

施策評価表(平成21年度実績評価と平成23年度方針)

作成日 平成 22 年 9 月 1 日

施策No.	個別3	施策名	公正な選挙の執行	21年度 施策位置付け	<input type="checkbox"/> 重点施策 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外
施策統括課名	選挙管理委員会事務局	施策統括課長名	平野 進		
施策関連課名					

1. 施策の目的と成果実績

施策の目的 「対象」	有権者・立候補者	対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
		有権者数	人	93,831	94,332	94,621

施策の目的 「意図」	公正な選挙を執行する	成果指標	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績
		選挙事務に関するミスの発生件数	件	0	0	0
成果指標設定の考え方	公正な選挙を行うということは、適正な手続きに則り選挙違反がなく選挙がおこなわれることを言う。そのため、事務のミス及び選挙違反件数を成果指標とした。	選挙違反摘発件数	件	0	0	0

成果指標の把握方法(引用資料、算定式など)	選挙管理委員会への提出議案内容及び警察署・関係機関等からの業務通知による。
-----------------------	---------------------------------------

施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担	市民の役割	選挙違反行為を行わない。 有権者は投票を行う。
	行政の役割	立候補者、有権者に対する選挙違反の防止及び投票参加の啓発及び投票環境の整備 選挙執行管理(告示・選挙会場の設置・投票・開票・集計) 正確な選挙人名簿の作成

2. 施策成果の評価

施策成果の水準評価	<施策の成果水準評価> <input type="checkbox"/> 21年度目標を上回る実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 21年度目標通りの実績だった <input type="checkbox"/> 21年度目標を達成出来なかった 根拠：	①近隣との比較	貢献度の「高い」事務事業名	・選挙管理執行事務(東京都議会議員選挙) ・選挙管理執行事務(衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査) ・選挙管理執行事務(東久留米市長選挙)
		近隣市での選挙違反・事務ミスの発生はない ②時系列比較 当市の選挙管理委員会ができて以降、選挙違反や事務のミスはない ③市民期待水準との比較 公正な選挙が望まれており、その期待にはこたえている		

3. 施策コストの実績と評価

施策トータルコスト	①本施策を構成する事務事業の数	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	①時系列比較 選挙は、実施数・実施種類の違いによって事業費が大きく異なる。21年度執行は、東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙、東久留米市長選挙の3つ。 ②近隣との比較 きめられた事務手続き、費用で実施されており、差はない ③納税者期待との比較 選挙は事業費をかけても成果が上がるものではない。納税者の期待として、事業費の増減は顕在化していない。 <施策事業費の中で上位1/3を占める事務事業名> ・選挙管理執行事務(衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査)
	②事業費(本施策を構成する全事務事業の事業費合計)	千円	83,388	4,975	77,224	
	③人件費(本施策を構成する全事務事業の人件費合計)	千円	98,711	9,953	97,571	
	④トータルコスト(②+③)	千円	182,099	14,928	174,795	
効率性指標	対象(受益者)1単位あたりもしくは市民1人あたりの施策の	円				
	⑤事業費(定義式： ② / 有権者数等)	円	889	53	817	
	⑥人件費(定義式： ③ / 有権者数等)	円	1,052	106	1,032	
	⑦トータルコスト(定義式 ④ / 有権者数等)	円	1,941	159	1,849	

4. 施策の方針設定に際しての前提条件

<p> <input type="checkbox"/> 市の関与の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与の軽減 * 行政と市民の役割分担含む 説明： 選挙の執行に関しては、公職選挙法に基づき、細かな事務手続きまでが定められており、また、連合会参画事業については負担金及び会議、研修会等参加旅費のため市の裁量余地はほとんどない。選挙啓発に関しては、市の裁量余地があるといえる。 </p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明： 投票環境の整備により投票区を増設、公職選挙法の改正による事務量の増加等コスト増が見込まれる。 </p>	<p> <コスト削減不可事務事業名> (市の裁量ではコストを削減できない事務事業) ・選挙管理委員会等連合会参画事業 ・東京都市明るい選挙推進協議会連合会参画事業 ・選挙管理委員交際事業 ・選挙管理執行事務(東京都議会議員選挙) ・選挙管理執行事務(衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査) ・選挙管理執行事務(東久留米市長選挙) ・投票人名簿(国民投票)の名簿調製に係るシステム構築事業 </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p> コスト削減不可事務事業費の金額(比率) * 市条例は含まず </p> <p style="text-align: right;"> 平成21年度実績 174,712,989 円 (99.95 %) </p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p> 市の裁量でコストを削減できる事業費の金額(比率) </p> <p style="text-align: right;"> 平成21年度実績 80,842 円 (0.05 %) </p> </div>
---	---	--